

政策評価・事務事業評価実施後における執行者対応等検証シート

【事業名称】 中・高齢者生き甲斐づくり推進事業

	H30年度予算額	H29年度決算額	H27年度決算額（評価実施年度）
事業費	10,000,000 円	10,000,000 円	10,000,000 円

○事業評価チェック表（政策評価・事務事業評価実施時における事業概要及び事業実績並びに評価結果）

PLAN	・事業の概要	市内各地域の中・高齢者を対象に、地区生涯学習推進協議会を中心とした生き甲斐をもって生活できる事業を展開する。 （例）地域づくり、まちづくり講演会、ボランティア活動、エコ活動、シルバースポーツフェスティバル コミュニティー活動、世代間交流等			
	・ねらい ・予算	地域住民の協働・活力による特性を活かした事業を通じ、元気な太田市を創設する。 平成28年度当初予算額 10,000,000円、平成27年度決算見込額 10,000,000円			
DO	・事業実績	委託先：市内16地区生涯学習推進協議会 委託料：基礎額40万円に、各地区45歳未満及び45歳以上（中・高齢者）の人口比例に応じた額を加算し配分する。 委託内容：地域づくり、まちづくり講演会、ボランティア活動、エコ活動、シルバースポーツフェスティバル コミュニティー活動、世代間交流等 実績：平成27年度 172事業 45,876人 平成26年度 199事業 52,800人 平成25年度 226事業 43,037人			
	・評価	総合評価基準	計	75/100	
ACTION	評価	5 きわめて良好である	80点以上	4	実施事業については各地区生涯学習推進協議会に委託されており、企画立案の過程においてその自主性が尊重されているが、実施後の検証が乏しいと感じられる部分が見られる。同時に他部、他課で行われている同種の事業との棲み分けについても調査、検証が不十分であった。
		4 適正である	60～79点		
		3 おおむね適正である	40～59点		
		2 問題がある	20～39点		
		1 不適正である	19点以下		
決算事業評価結果表 における評価	評価	今後の方向性基準評価評価（該当欄の○）		評価	決定期理由
		5 「拡充する」		3	事業の評価としては適正であるが、効率的に本事業を継続させるためには、課題等で指摘された他部、他課で行われている同種の事業との棲み分け（重複の回避）を行うなど、改善の余地は大いにありと考える。
		4 「現状のまま継続する」			
		3 「改善・効率化し継続する」	○		
		2 「見直しのうえ縮小する」			
1 「不適正である」					

○執行者対応等確認表（委員会の評価結果を受けての執行者の対応）

CHECK	事業実績の比較、 評価後の改正点等	1 政策評価・事務事業評価実施後の事業実績（評価実施時との比較）
	今後の事業方針	2 政策評価・事務事業評価実施後の改正点、または見直しを行った点

年度	H27（評価時）	H28（評価・内容水平展開）	H29（アンケート実施）
事業実績件数	172件	180件	176件
事業参加者数	45,876人	47,159人	55,347人

※H27年度評価時とH29年度検証時比較では、4件 9,471人の増となった。

（1）政策評価・事務事業評価結果の周知及び参加者アンケート調査の実施
平成28年度に各地区推進協議会事務局に政策評価・事務事業評価結果内容を水平展開し、平成29年度事業参加者に対して新たにアンケート調査を実施した。
平成29年度全事業終了後に、各地区協議会へアンケート集約結果を報告し、事業資料として周知した。調査については30年度継続実施中。

（2）他部・課等で行われている類似事業との棲み分け等
平成30年度の事業終了に合わせ、地区協議会に「事業評価確認書」を依頼し、平成31年度事業への取り組みに向け再検討予定。
事業計画から実施に至るまで、地域住民相互の交流と協働も本事業の目的の一つであり、他部・課実施の健康福祉や文化・スポーツ大会などの類似事業との関連については、棲み分けを明確にし実施していきたい。

・今後の事業方針（事業実績に対する評価も含む）
本事業は今年度11年目を迎え、地域の学習事業・生き甲斐づくり事業として定着化してきている中で、参加者の固定化傾向なども新たな検討課題である。住民ニーズを把握し課題解決にも取り組み、地域の活力を更に活かしながら、本事業の特色を十分に活かした地域生涯学習事業の推進を図りたい。

○検証結果（執行者の対応に対する委員会の評価）

ACTION	対応への評価、 課題・改善点等 （今後の事業展開等含む）	委員会における検証結果
		評価実施後、評価シートを各地区推進協議会へ水平展開し、事業に対する参加者アンケートを実施、集計を行った。また、平成30年度事業終了後、「事業評価確認書」を各地区推進協議会事務局にて協議・作成し、現状の分析、今後の事業への取り組みを再検討する予定とのことであり、改善に向けた姿勢が同え、高く評価するものである。 課題として、本事業は10年を越え定着が図られる一方で、推進協議会選出委員の固定傾向による事業硬直化への対策、特定年齢層に偏らない世代間交流の促進が求められる。 今後は、他部署における高齢者を対象としたふれあい事業やスポーツ大会等との棲み分け、もしくは、統合を図ることを模索し、更に活力ある事業へ押し測っていただきたい。